

オープン市場短信 (2004年9月)

2004.9.6

8月のCP市場動向

8月のCP新規発行額は、3兆1,100億円程度(ABCP・銀行CP除く)と期落ち(約2兆9,200億円)を4ヶ月連続で上回った。前月同様、発行タームの短期化によって期落ち継続ニーズが強かったことや大手商社の積極的な発行ニーズが残高増につながったと思われる。

発行レートは、全般的に弱含み地合が継続し、低位安定圏での出会い。期越え物の発行レートは、プレミアムが縮小し期内物とほとんど較差がなくなっている。発行期間別では、ようやく期越え物が期内物を上回ったが、その差は1,500億円程度に止まり、期越え物の発行額は1兆7千億円弱であった。

銘柄別の発行レート

【最上位格付け銘柄】 期内物 0.004~0.01%近辺、期越え物 0.005~0.02%割れ

【オペ適格銘柄(a-1)】 期内物 0.007~0.01%台後半、期越え物 0.01%台前半~0.03%割れ

【ノンバンク・リース会社】 期内物 a-1+銘柄 0.004%~0.015%台近辺、期越え物 0.005%~0.02%割れ。期内物 a-1 銘柄 0.01%台前半~0.03%台後半、期越え物 0.02%近辺~0.06%台。

【a-2 格銘柄】 期内物 0.01%前半での出会いから 0.20%近辺、期越え物は 0.02%台後半~0.20%前後の発行が確認されている。

CP オペ

ABCP 買切りオペは、11日と27日の2回オファーされた。いずれもオファー金額は1,000億円で、応札額は11日1,274億円、27日1,383億円であった。落ち着いた応札状況で、11日は短資中心、27日は都銀中心となっていた。

CP 現先オペは、8月も期日のロール分が週1回ペースで4回実行された。8/10 オペのオペから期越え物のオペとなったが、早くも8/24のオペでは札割れとなっており、期越え物の発行の少なさが改めて確認された。

8月末のABCP買切りオペ残高は1,426億円、CP現先オペ残高は2兆7,625億円(内ABCP6,407億円/短期社債3,240億円)。

ABCP

8月末のABCPの発行残高は、約5兆6,100億円と5ヶ月連続で前月比マイナスとなった。都銀中心に減少が目立っており、資産流動化ニーズの低迷が継続していると思われる。中間期末には、やや残高を戻すだろうが3月末に記録した7兆円台にはならないだろう。

現先市場

月中現先レートは、月間を通じて0.003~0.008%のレンジでの出会い。

9月のCP市場動向

9月中のCP償還は、前年同月比約7千億円増の約4兆1千億円弱(銀行・ABCPを除く)である。やはり、発行期間短期化と中間期末越えの資金調達抑制が期落ちの大幅増の原因となっている。9月に入っても9月末償還分の発行が継続していることなどから、期落ちに対する発行額が前年同月並みに減少し、今月末残はかろうじて3兆円台に乗る程度となることも考えられる。

CP発行レートは、期内物について需給悪化懸念によるレート上昇を予想する向きもあるが、0.015%前後での運用希望は強くレートは0.005%~0.015%近辺で落ち着くと思われる。

期越え物は期内物とのプレミアムが縮小し、レートは最上位格銘柄で0.01%割れから0.015%近辺の水準での出会いであろう。

CP オペ

ABCP買切りオペは、今月も複数回の実施が予想される。一部プログラムのロールが予定されることや中間期末越えでやや流動化ニーズが進むことにより、ディーラーの保有が増加し、オペレートは横這いから強含みを予想。現先オペは、今月も4回の期日でのロールが予想される。期越え物の発行があまり進んでいないため、落ち着いた状況での入札になると思われる。

現先市場

月中現先レートは、T/N・S/Nともに0.005~0.008%の出会い、ターム物で0.005~0.01%近辺での出会い、期越え物は若干強含みと予想する。

短期社債について

短期社債(電子CP)は、8月月中は大手商社の大型発行があったため2兆円を超えたが、8月末発行残高は29社で約1兆9,275.99億円に止まった(前月比約1,193億円増)。8月末の登録企業数は、セントラルファイナンス・ゴールドマンサックス証券・日本電気・HGMアセット(ABCP)が加わり59社、既発行企業数は36社となった。8月の動きとしては、日本電気・ジャックス・芙蓉総合リース・住商オートリース・HGMアセットが初めて発行を行なっている。

証券保管振替機構は9月中に3回、発行体向けの説明会を予定している。ここにきて事業法人の動きも活発化しているため、改めて市場活性化を進めようとの狙いであろう。来年4月の本格スタートに向けて、発行体の関心が高まっているのは歓迎すべきことである。ただ、投資家の動きが依然としてやや緩慢であるのは残念なことである。

もともと、タイムラグが生じるのは仕方のないことではあるが、今後投資家サイドにも改めてアピールしていくことが必要であろう。

(松倉)